

# 個人投資家向け会社説明会 資料

東証STANDARD 証券コード:7623



2023年2月4日

1. 会社概要 P.2
2. 中期経営計画・進捗状況 P.9
3. 2023年4月期第2四半期決算 P.43

Appendix P.47



# 1. 会社概要



## 経営理念

For all our customers  
『私たちの全てのお客様のために』

## 経営の基本方針

1. 常にお客様にご満足いただける「トータルカーサービス」を提供することで、安全で快適な「カーライフ」をサポートします。
2. 常にお客様の目線に立ったサービスの開発に尽力し、お客様とともに成長する企業となります。
3. 地球環境の保全にも配慮したサービスを提供することで、循環型社会の構築に貢献することを目指します。
4. 健康投資を行い従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらし、お客様に貢献します。

# セグメント別事業構成(2022年4月期)

- 神奈川県下のガソリンスタンド(SS)とレンタカー・輸入車ディーラーが事業の主力
- MaaSの今後の進展を踏まえ、電動バイクなどモビリティ事業を強化

## カービジネス

売上高 5,522百万円  
構成比 34.2%



## エネルギー

売上高 9,999百万円  
構成比 62.0%



売上高  
16,139百万円  
(2022/4期)

## 不動産

売上高 451百万円  
構成比 2.8%



## ライフサポート

売上高 166百万円  
構成比 1.0%

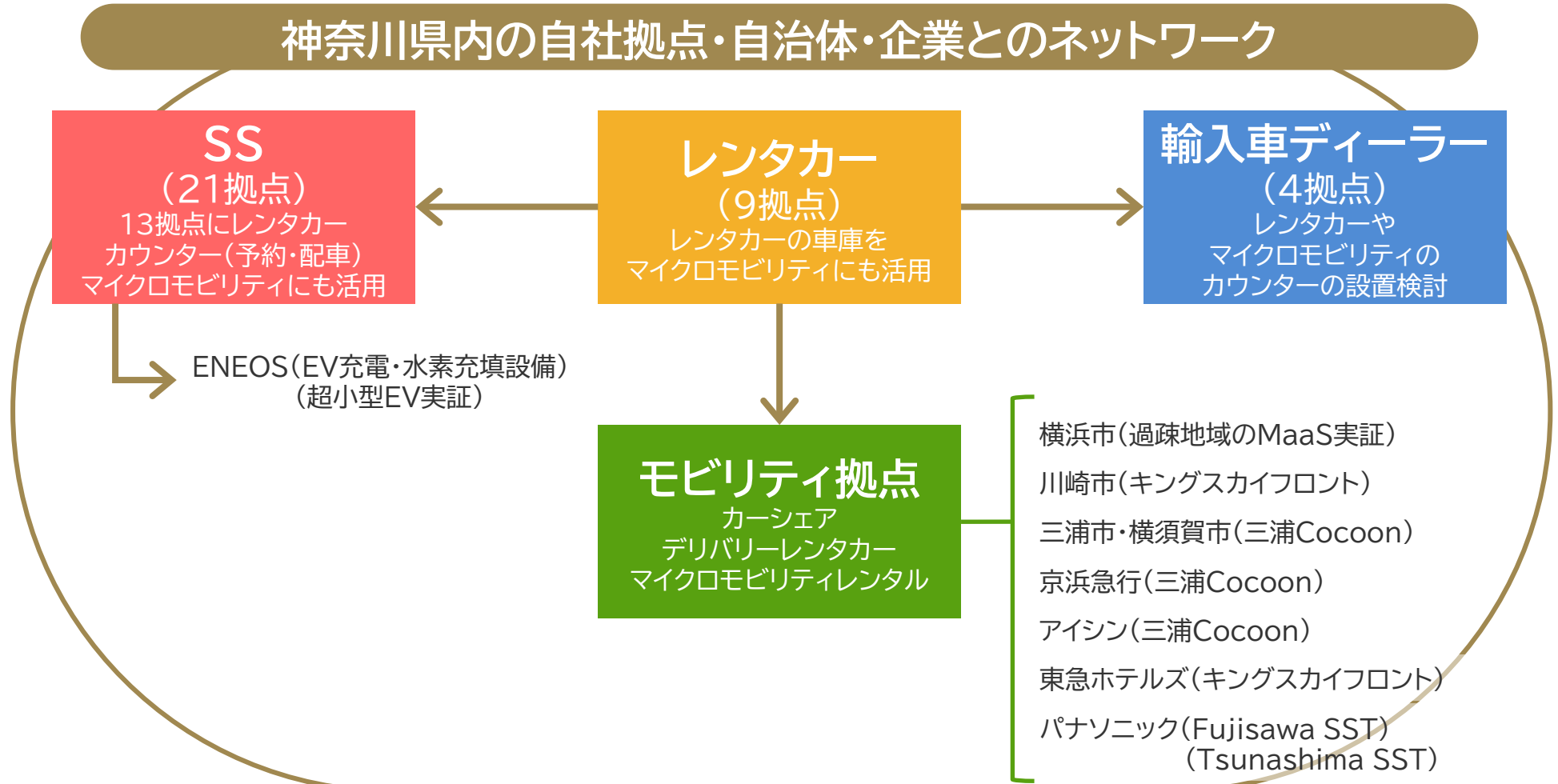


(注) SS : Service Station、MaaS : Mobility as a Service

# 神奈川県内でのネットワーク

- 神奈川県内に34拠点、うちSS13拠点にはレンタカーカウンターも設置し、シナジー創出
- モビリティ事業では、県内の自治体や鉄道会社などと連携しネットワークを強化
- 今後のモビリティ強化においても、SSやレンタカー拠点、自治体等とのネットワークを活用

## 神奈川県内の自社拠点・自治体・企業とのネットワーク



(注) SST : Sustainable Smart Town

# ビジネス拠点

- 神奈川県下にガソリンスタンド(SS)を21拠点(ENEOS 20、KYGNUS 1拠点)、レンタカー店を9店舗、PEUGEOTとJeepのディーラーを4店舗展開



- ENEOS ステーション (レンタカーカウンター)
- ENEOS ステーション
- KYGNUS ステーション
- 環境車検
- オリックスレンタカー
- PEUGEOTディーラー
- Jeepディーラー
- ほけんの窓口
- 藤沢SST
- 網島SST

# (ご参考)ビジネス拠点(サービスステーション)

- SSのうち13拠点と車検部、Fujisawa SSTにはレンタカーの受付カウンターを併設
- EV/シェアサイクル/電動キックボード/EV充電器も拡充

SS	レンタカー (受付・配車実施)	住所	形態
上中里SS	磯子上中里CT	横浜市磯子区中里町	セルフ、レンタカー
南本宿SS	南本宿CT	横浜市保土ヶ谷区今井町	セルフ、レンタカー
小菅ヶ谷SS	本郷台小菅ヶ谷CT	横浜市栄区小菅ヶ谷	セルフ、レンタカー
新横浜東SS	新横浜東CT	横浜市港北区大豆戸町	セルフ、レンタカー
片倉SS	横浜片倉CT	横浜市神奈川区片倉	フルサービス、 レンタカー
松風台SS	青葉松風台CT	横浜市青葉区松風台	フルサービス、 レンタカー
NT東SS(DD)	横浜港北NTCT	横浜市都筑区勝田南	フルサービス、レンタ カー
東名横浜IC南SS	東名横浜IC南CT	横浜市緑区長津田町	フルサービス、レンタ カー、EV充電器
霧が丘SS(DD)	横浜霧が丘CT	横浜市緑区霧が丘	セルフ、レンタカー
王禅寺SS(DD)	川崎王禅寺CT	川崎市麻生区王禅寺西	セルフ、レンタカー
藤沢南SS(DD)	藤沢南CT	神奈川県藤沢市川名	セルフ、レンタカー
横浜栄上郷SS	横浜栄上郷CT	横浜市栄区上郷町	セルフ、レンタカー
横須賀衣笠SS	横須賀衣笠CT	神奈川県横須賀市山科台	セルフ、レンタカー
	北新横浜CT	横浜市新羽町	車検部、レンタカー
	Fujisawa SST SQUARE Mobility	神奈川県藤沢市辻堂元町	レンタカー/EV/ 環境車検/モビリティ
	Tsunashima SST SQUARE Mobility	横浜市港北区綱島東	EV/シェアサイクル レンタカー/カーシェア

	店舗	住所	形態
SS	港南中央SS	横浜市港南区港南中央通	セルフ
	森の里SS	神奈川県厚木市長谷	セルフ
	鶴見SS	横浜市鶴見区市場大和町	フルサービス
	左近山SS	横浜市旭区南本宿町	フルサービス
	浅間町SS	横浜市西区浅間町	フルサービス
	セルフ久地(DD)	川崎市多摩区堰	セルフ
	セルフ阿久和	横浜市瀬谷区阿久和南	セルフ
	セルフ霧が丘西	横浜市緑区霧が丘	セルフ
レンタ カー 店舗	新横浜駅前店	横浜市港北区新横浜	EVあり
	横浜鶴見店	横浜市鶴見区市場大和町	EVあり
	横浜西口店	横浜市西区南幸	EVあり
	横浜港南店	横浜市港南区港南中央通	
	大口店	横浜市神奈川区入江	EVあり
	横須賀中央駅前店	神奈川県横須賀市若松町	
	藤沢駅前店	神奈川県藤沢市藤沢	EVあり
	町田駅前店	東京都町田市原町田	EVあり
	新丸子駅前店	川崎市中原区丸子通	EVあり
	デー ラー 輸 入 車	Jeep横浜港南	横浜市港南区日野
PEUGEOT横浜青葉		横浜市青葉区荻田西	EV充電器
PEUGEOT相模原		相模原市南区上鶴間本町	EV充電器
PEUGEOT成城		東京都世田谷区成城	EV充電器

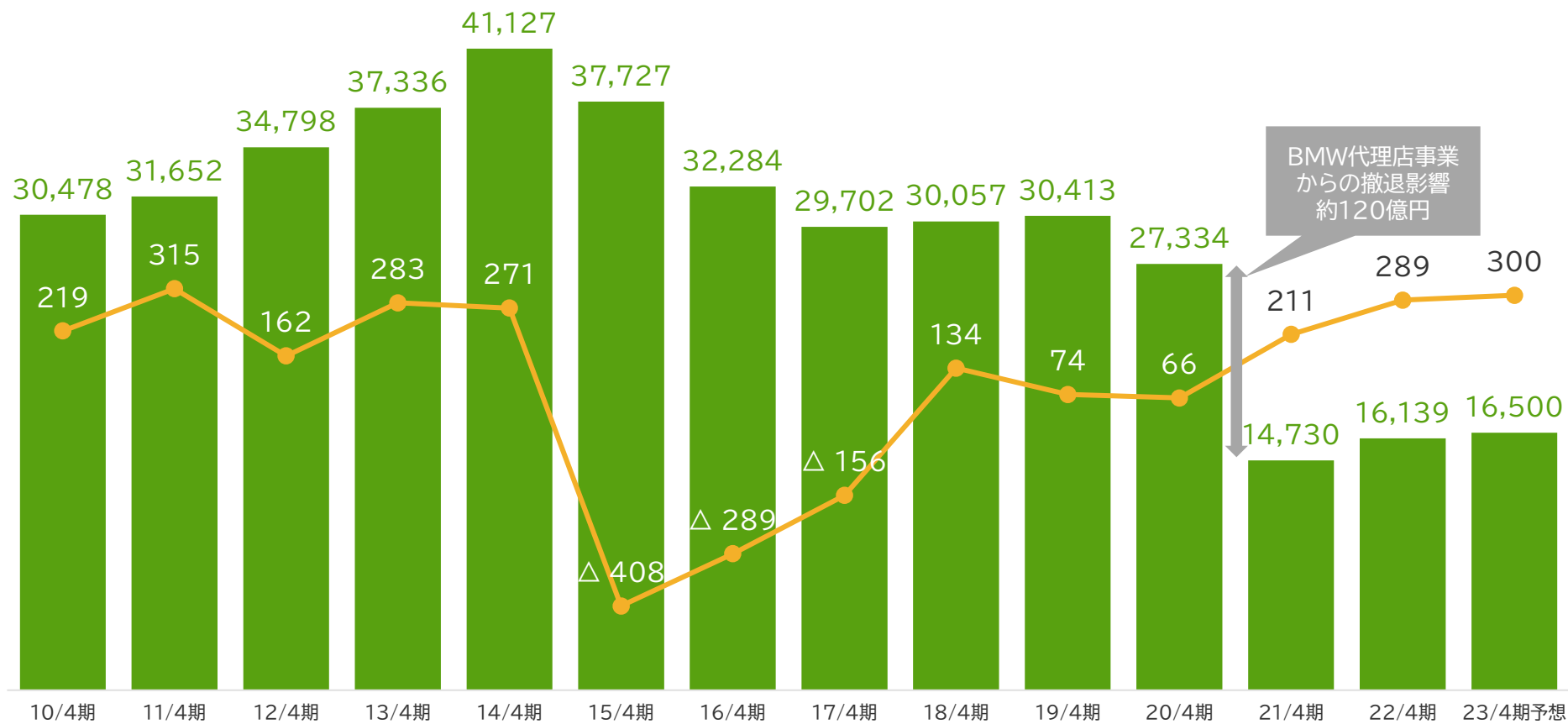
(注) SS : Service Station(ガソリンスタンド)、CT : カウンターの略 / DD : Dr.Driveの略



- 2015年4月期から17年4月期まではガソリンや輸入車の価格競争等で3期連続赤字
- SS淘汰による価格安定、BMW販売の撤退等で、財務体質改善、3期連続の増益を予想

## 売上高・営業利益の推移

■ 売上 ● 営業利益  
(単位:百万円)



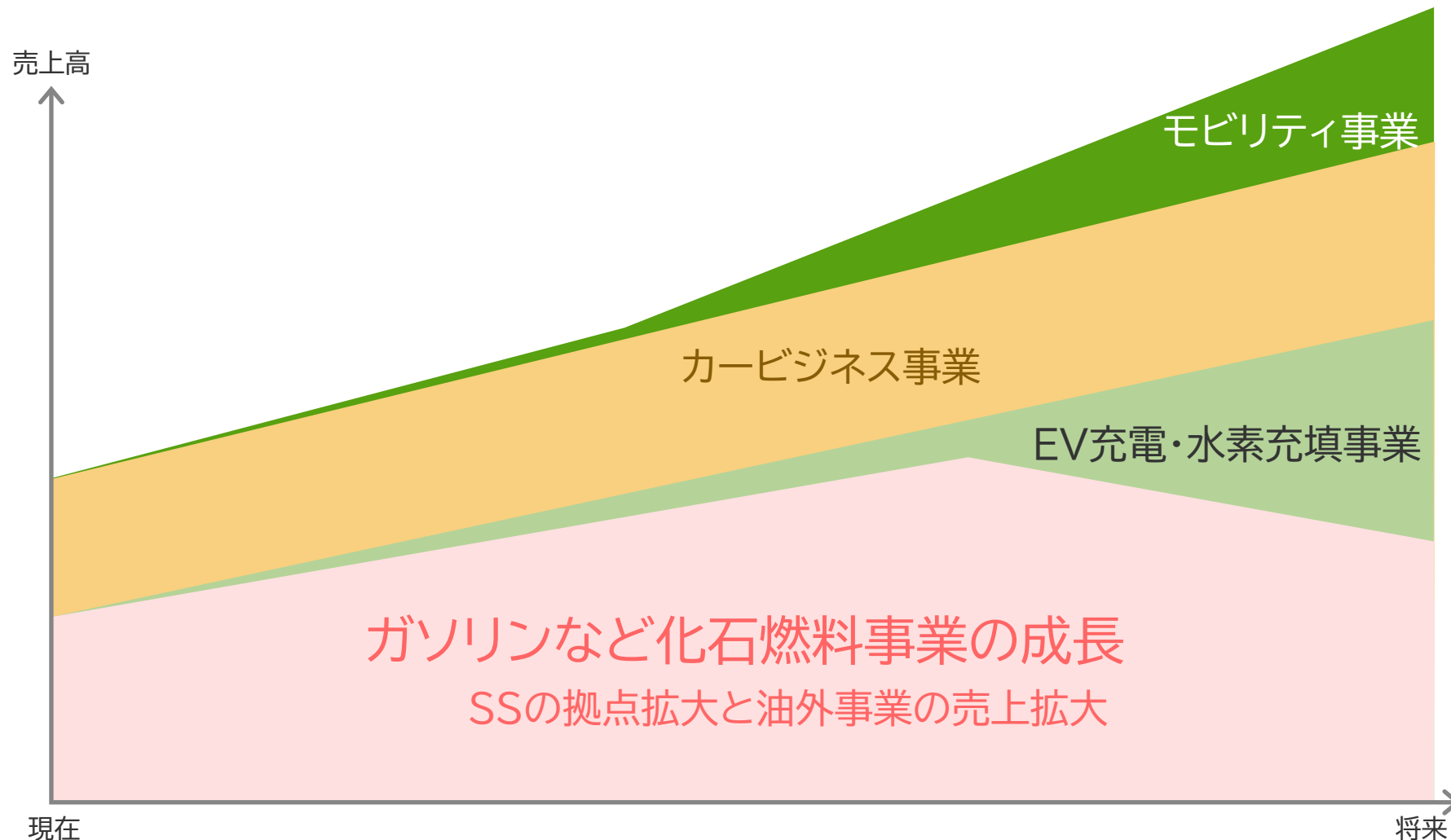
BMW代理店事業からの撤退影響  
約120億円

## 2. 中期経営計画・進捗状況 (2023年4月期～2025年4月期)



# 中長期的な成長の方向性

- 中期経営計画期では、SS事業の拡大によるエネルギー事業の強化を行う
- SSでは充電設備・水素充填設備の投資を行いEV・FCVの普及に備える
- モビリティの拠点強化を行い、MaaSを新たな収益源とすべく収益基盤の整備を行う



(注) EV : Electric Vehicle、FCV : Fuel Cell Vehicle

## 『中期経営計画のビジョン』

### トータルカーサービスからモビリティサービス企業へ ～胎動から成長へ～

- (1) 神奈川県最強のモビリティサービスカンパニーへ
- (2) エネルギーとモビリティの多様化に対応
- (3) モノからコト(体験・サービス)を提供し、お客様から愛される企業へ

#### 目指す姿

脱炭素、地域・観光MaaSの  
推進を通じて、  
エネルギーとモビリティに関して、  
世の中に必要とされる企業に

#### 数値目標

売上高 **195** 億円  
経常利益 **4** 億円

## 神奈川県最強のモビリティサービスカンパニーへ

### 神奈川県に持つネットワークの活用

- (1) 約50のサービス拠点活用によるシナジーの創出
- (2) モビリティ拠点拡充に向け、レンタカー車両基地をネットワークの起点へ
- (3) 積極的な人的ネットワークの活用 神奈川県内の自治体や関連企業との連携

### エネルギー

- (1) 総合エネルギー供給拠点 (EV充電・水素充填設備拡充)
- (2) 多機能化SSの展開
- (3) 協業、事業継承ニーズ発掘
- (4) 地域に特化したSS運営
- (5) DXの活用推進

### カービジネス

- (1) プジョー、ジープ拠点拡充
- (2) レンタカー拠点拡充
- (3) モビリティ事業との連携
- (4) EVバッテリー交換サービス
- (5) 保険事業強化

### モビリティ

- (1) 拠点拡充 100カ所目標
- (2) 電動キックボードの法改正対応
- (3) 予約・決済アプリ活用による利便性追求
- (4) 個々のマーケットに合ったモビリティミックスの提案・提供

# 神奈川県でモビリティサービスのドミナント戦略を展開



- 神奈川県の県内総生産はシンガポール\*並み(世界で40位前後)の規模
- 湘南などの観光資源、通勤時間の長さ、高齢化など神奈川県にはモビリティの潜在ニーズ

## 人口

923万人  
全国第2位  
(2022年10月)

## 県内総生産

35兆7,170億円  
全国第4位  
(2018年)

## 自動車保有台数

404万台  
全国第4位  
(2021年8月末)

## 人口増加

11.1万人  
全国第2位  
(2015年~2020年)

## 県民所得

29兆9,875億円  
全国第2位  
(2018年)

## 宿泊者数

2,388万人  
全国第7位  
(2019年)

## 高齢者人口

238万人  
全国第3位  
(2021年)

## 共同住宅世帯数

235万世帯  
全国第2位  
(2020年10月)

## 通勤時間

53分  
全国第1位  
(2020年)

\*「2020年の名目GDP」United Nations Statics Division

(出所)「令和2年国勢調査」総務省統計局、「令和3年版高齢社会白書」内閣府、「県民経済生産」内閣府、「自動車保有台数」自動車検査登録情報協会、「宿泊旅行統計調査」観光庁、「統計指標でみる神奈川」神奈川県、「都道府県別平均通勤時間」ニッセイ基礎研究所

(百万円)	2021/4期 実績	2022/4期 実績	2023/4期 予想
売上高	14,729	16,139	16,500
経常利益	196	272	280
当期純利益	153	195	210
EPS	49.0円	62.5円	67.0円
ROE	5.8%	7.0%	7.1%

2025/4期 予想
<b>19,500</b>
<b>400</b>
<b>300</b>
95.7円
8.9%

注：EPS 1株当たり当期純利益、ROE 自己資本当期純利益率

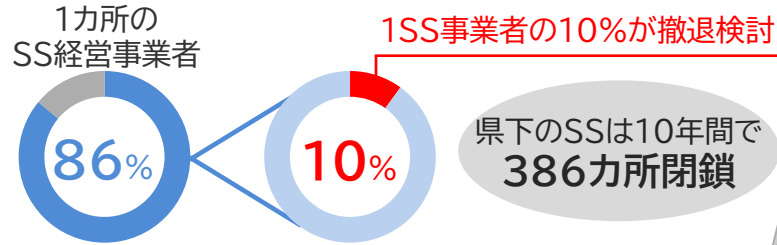
# エネルギー事業施策 30拠点体制へ

- 人口増加が続く神奈川県でSS拠点数を30拠点にし、残存者利益を追求
- 電気・水素も含む将来のエネルギー拠点としても整備

## SSに求められる投資は多額

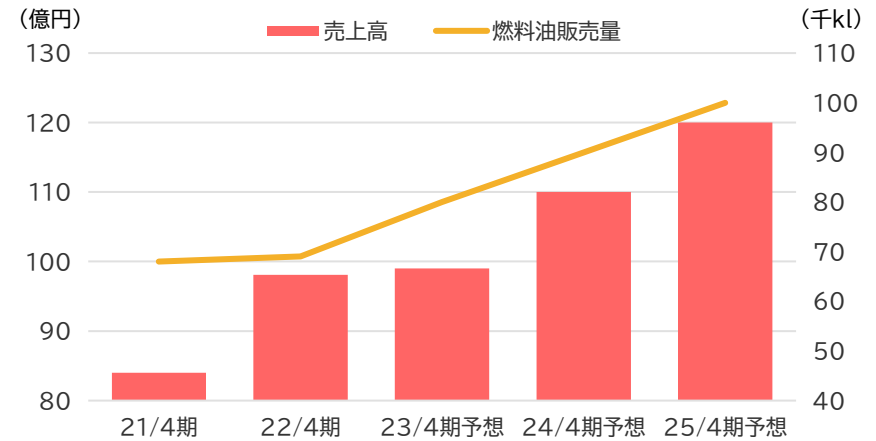
地下埋蔵タンクの入替え	3,000万円~4,000万円
簡易型水素充填設備	5,000万円前後/台
EV充電設備	330万円~1,650万円/台

## 小規模事業者は投資継続が困難

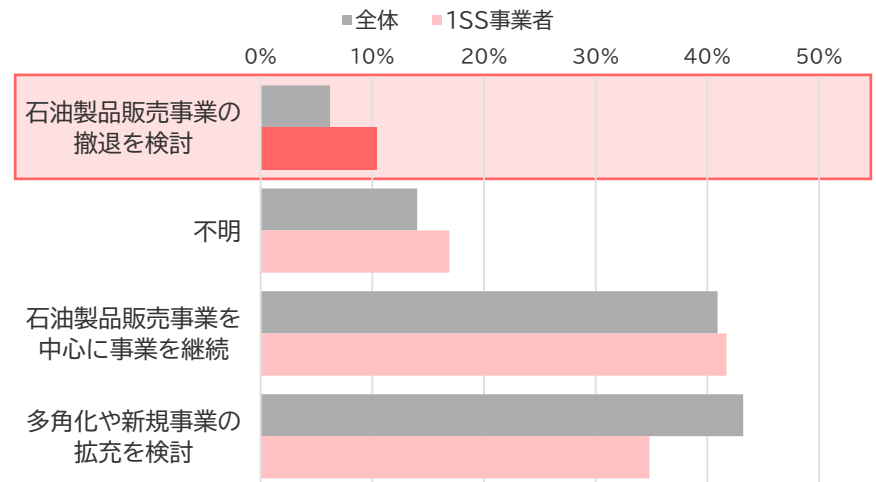


小規模SSや  
後継者不在のSSとの  
提携拡大

## エネルギー事業売上高



## SS事業者の事業の方向性



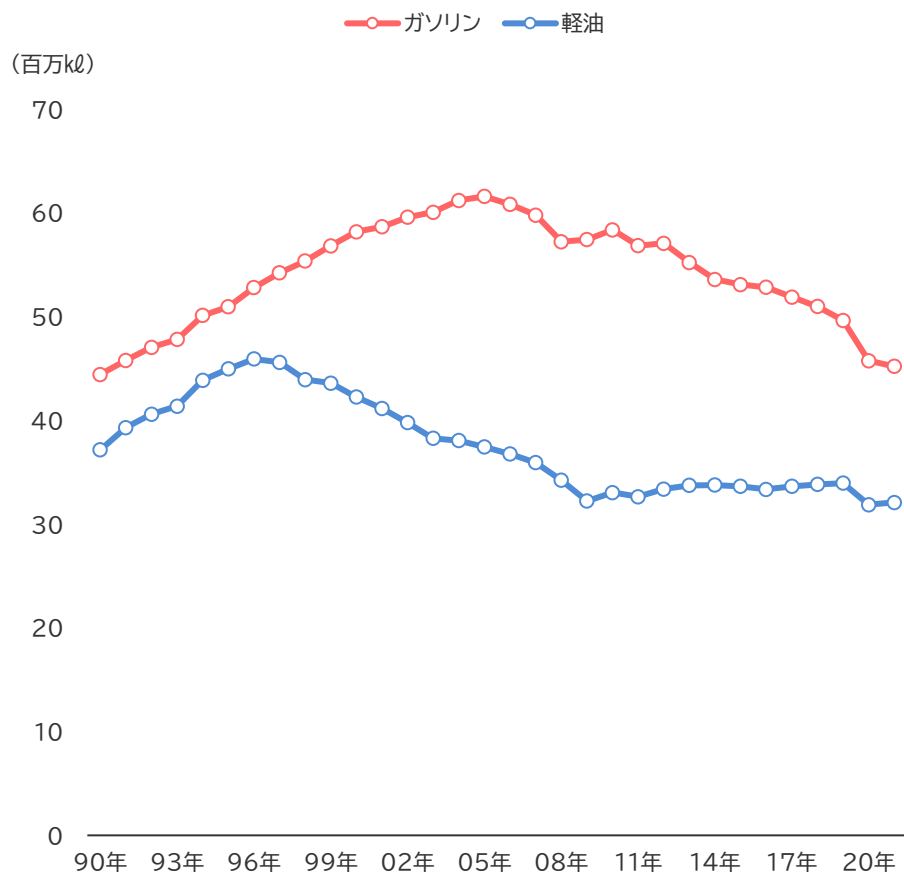
(出所) 「揮発油販売業者数及び給油所数の推移」経済産業省 資源エネルギー庁  
「今後のSS経営に関するアンケート調査」全国石油商業組合連合会(2021年1月)



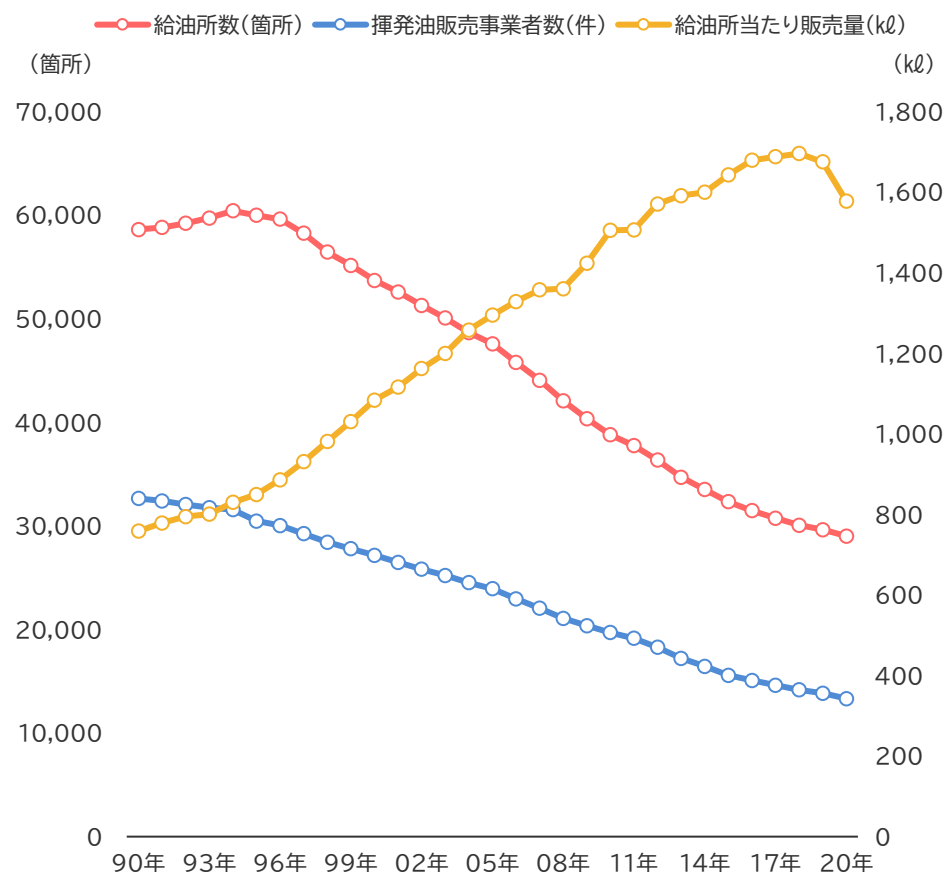
# 日本のガソリン需要の推移

- ガソリン販売量は2005年をピークに減少、コロナ禍前の2019年まで年平均1.5%減少
- 2020年の給油所数はピークの95年末比で半減、過去10年間で年平均2.9%減少
- 1給油所当たり販売量はコロナ禍前の2019年までの過去10年間で年平均1.6%増加

## ガソリンと軽油の販売量推移



## 給油所数と給油所当たり販売量の推移



出所:「石油統計年報」経済産業省

# エネルギー事業施策 脱炭素での優位性

- 強みである洗車や車検の付加価値向上による油外収益の強化
- EVやFCVの普及をにらみながら、EV・水素ステーションへ積極対応し総合エネルギー拠点化を目指す

## 油外事業の強化

- 車検からタイヤや板金など安全付加価値向上提案
- SS洗車からコーティングによる台当たり単価アップ
- ポイントプログラムマルチ化 (T-POINT, dPOINT等)
- SS予約アプリ開発、EnekeyフルSS対応

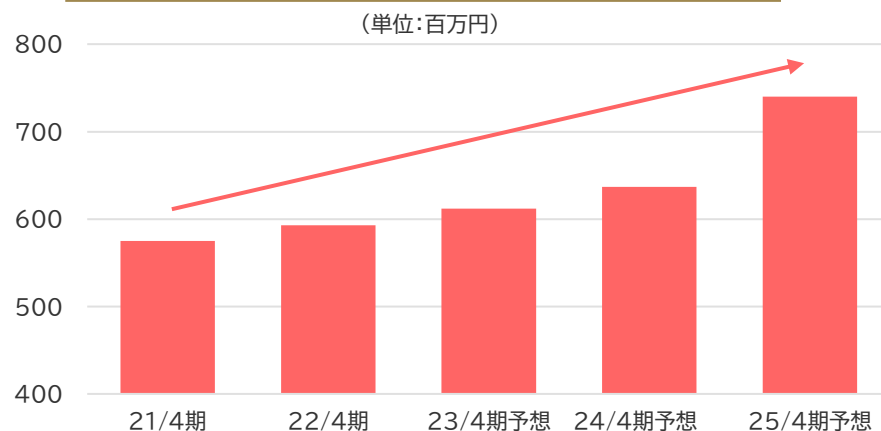
## EV充電設備の拡充

- 急速充電器を3年間で10カ所追加設置 (合計16カ所へ)
- 充電中のサービス強化 (室内清掃、車両点検等)
- EV車両のカーリースやカーシェア強化
- 急速充電時間短縮への技術開発協力

## 水素充填設備の設置

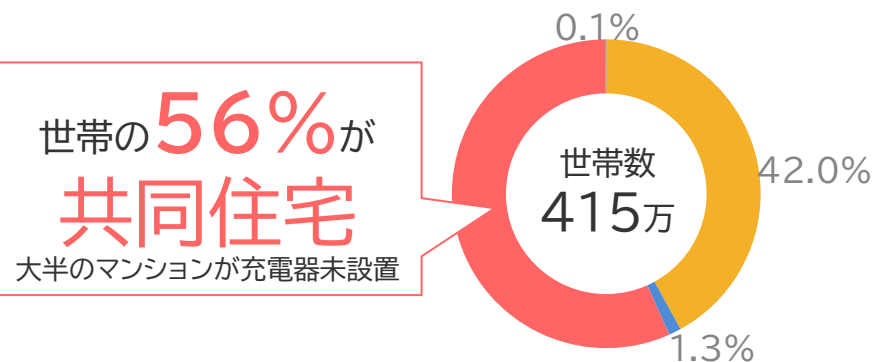
- ENEOSと協業し、移動型水素充填器を3年間で3カ所設置 (ガソリンや電気との併設)
- CO<sub>2</sub>フリー水素での燃料供給を実証開始
- 将来は、電気より利便性と収益性の高い水素へのシフト
- 再エネ合成燃料による既存インフラ (タンク) の有効活用検討

## 油外事業売上高推移



## 神奈川県内の居住形態

■ 一戸建て ■ 長屋建 ■ 共同住宅 ■ その他



(出所)「令和2年国勢調査 神奈川県人口等基本集計結果」神奈川県

# 本格的なEV普及に伴う急速充電設備の拡充

- 急速充電器を10SSに追加設置。出力50kW→150kWへ切換え充電時間を大幅短縮
- 積極的な投資でEVユーザーを増やし、エネルギー拠点としてのインフラ価値を高める
- グループ保有車両(レンタカー等)のEV化により設備稼働率を高め、事業の採算を確保

## 日本でも本格的なEV普及の兆し

2030年に15万基のEV充電器整備を目指す

TOYOTA: 2030年にEVをグローバルで350万台販売

HONDA: 2040年にEVとFCVの販売比率を100%に

NISSAN: 2030年度までにEVの販売比率を50%以上に

## EV充電設備の拡充

- 急速充電器を3年間で10カ所追加設置(合計16カ所へ)
- 150kW超の急速充電器導入により充電時間を10分程度に
- 充電中のサービス強化で効率化(室内清掃、車両点検等)
- レンタカー、カーリース、カーシェアのEV化を進め顧客増大
- 「ENEOSでんき」との併用で生活関連サービスも提供

# ENEOS Charge Plus

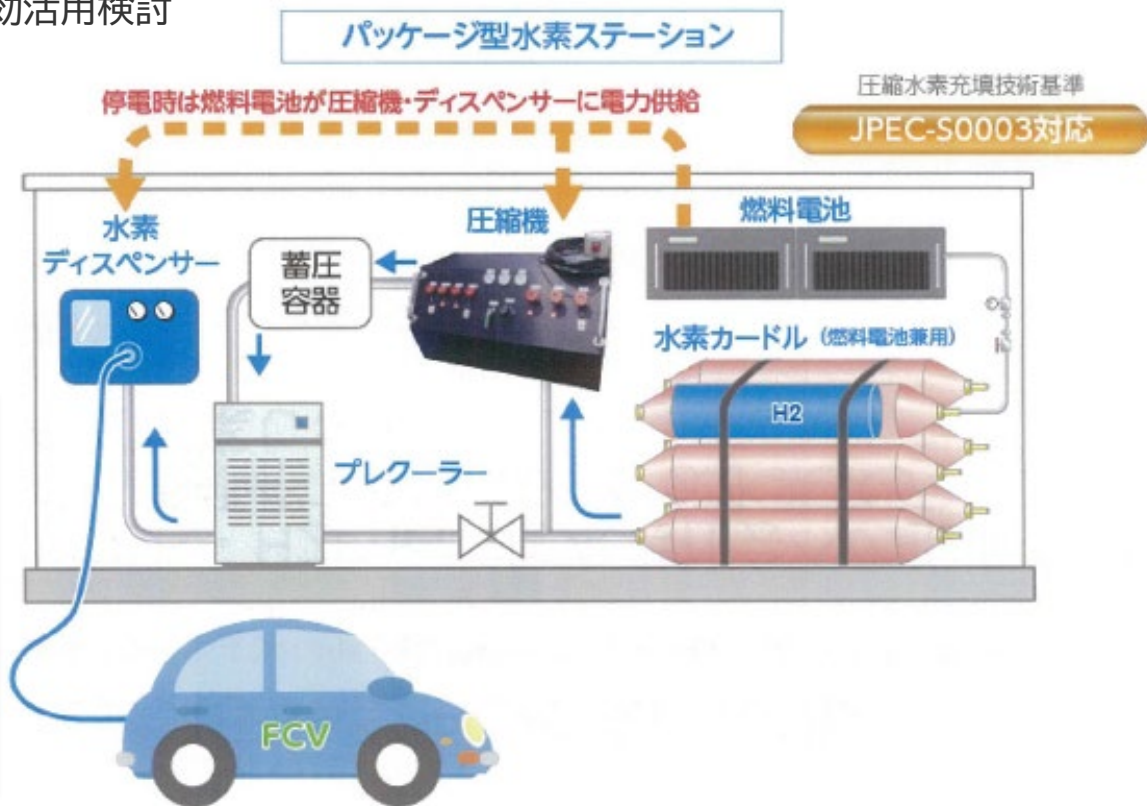


# 水素充填設備への中長期的投資

- ENEOSとの協業により、小型の水素充填設備を3年間で3か所設置
- 設置SSや設置時期についてはFCVの普及や脱炭素化の動きを踏まえ機動的に対応

## 水素充填設備の設置

- ENEOSと協業し、移動型水素充填器を3年間で3カ所設置(ガソリンや電気との併設)
- CO<sub>2</sub>フリー水素での燃料供給を実証開始
- 将来は、電気より利便性と収益性の高い水素へシフト
- 再エネ合成燃料による既存インフラ(タンク)の有効活用検討



## ●次世代型エネルギー供給・地域サービスの全体像

### モビリティサービス

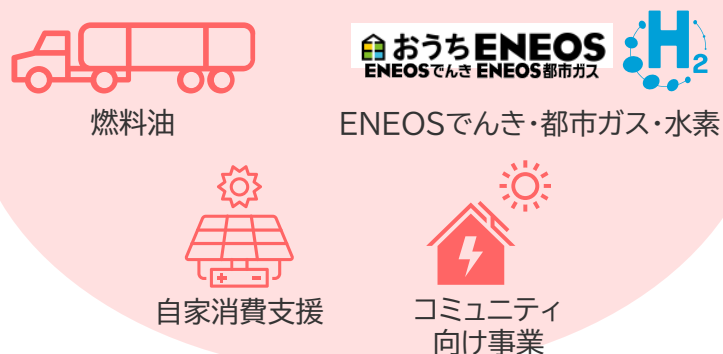


### ライフサポート



## サンオータス プラットフォーム

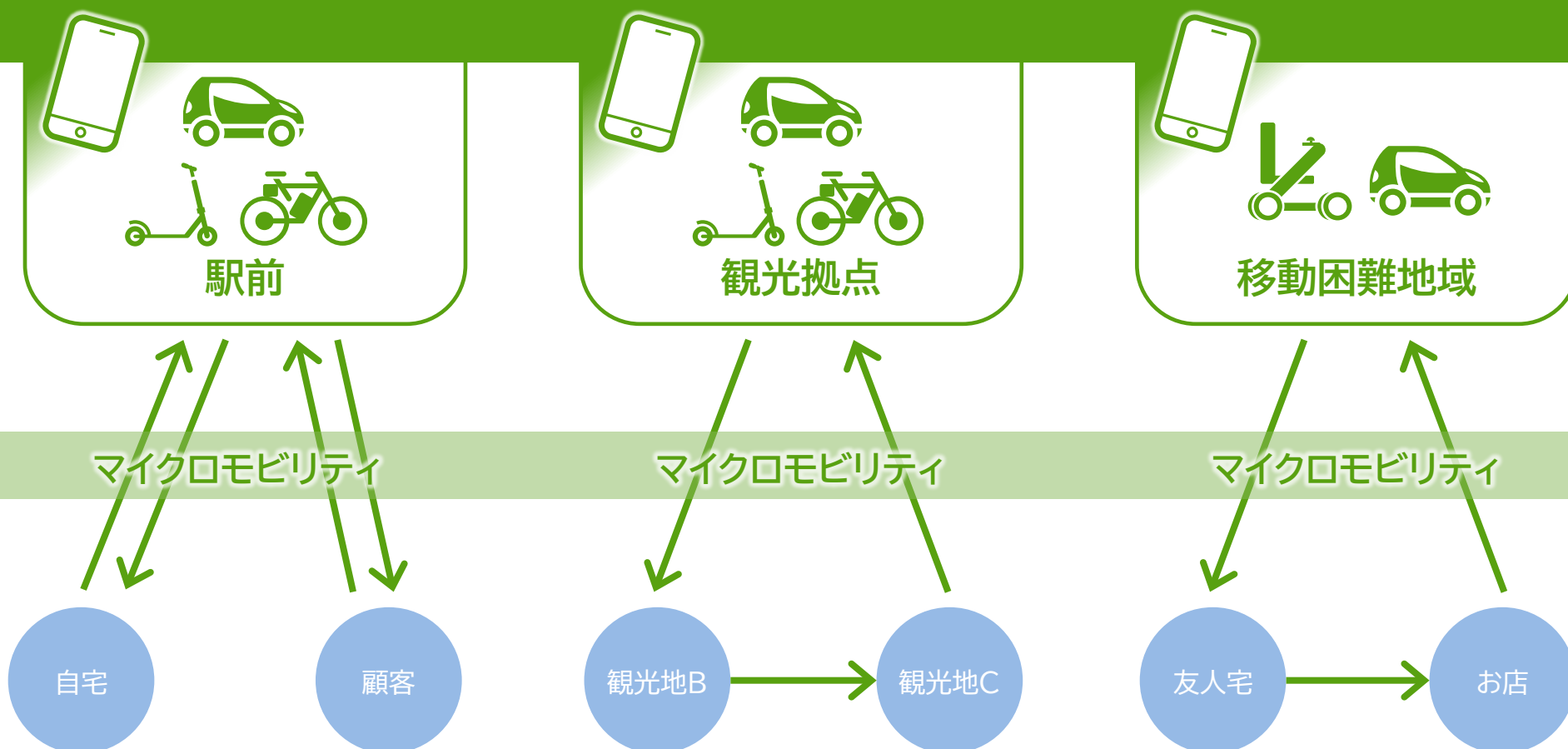
### エネルギーサービス



# モビリティ事業(新規成長戦略事業)

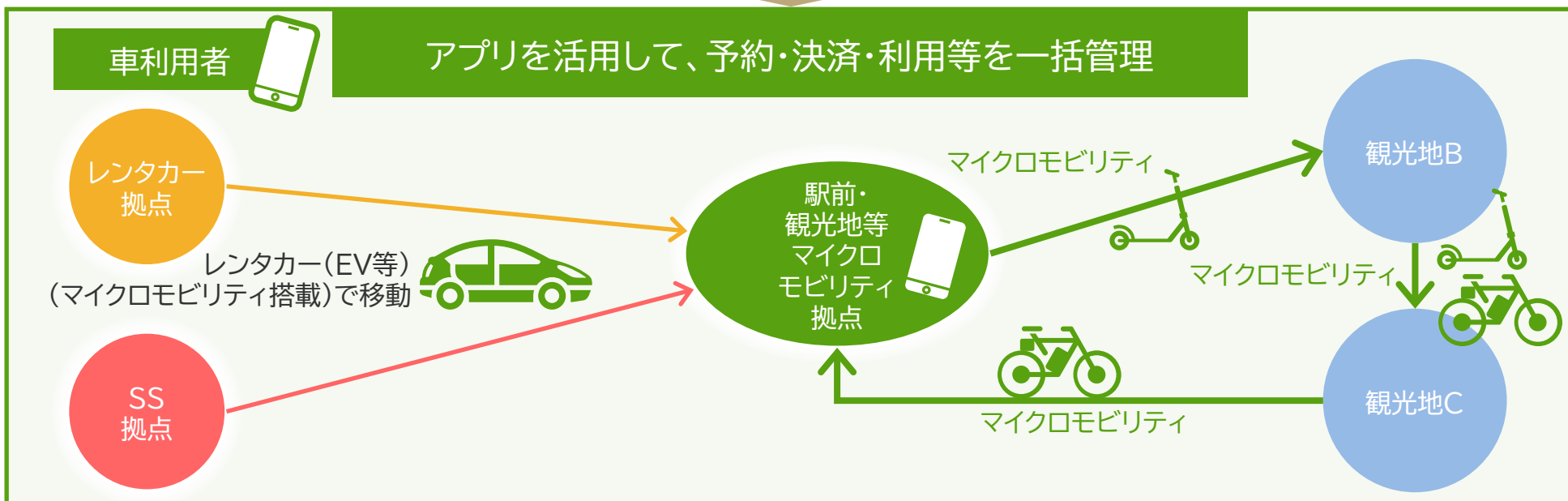
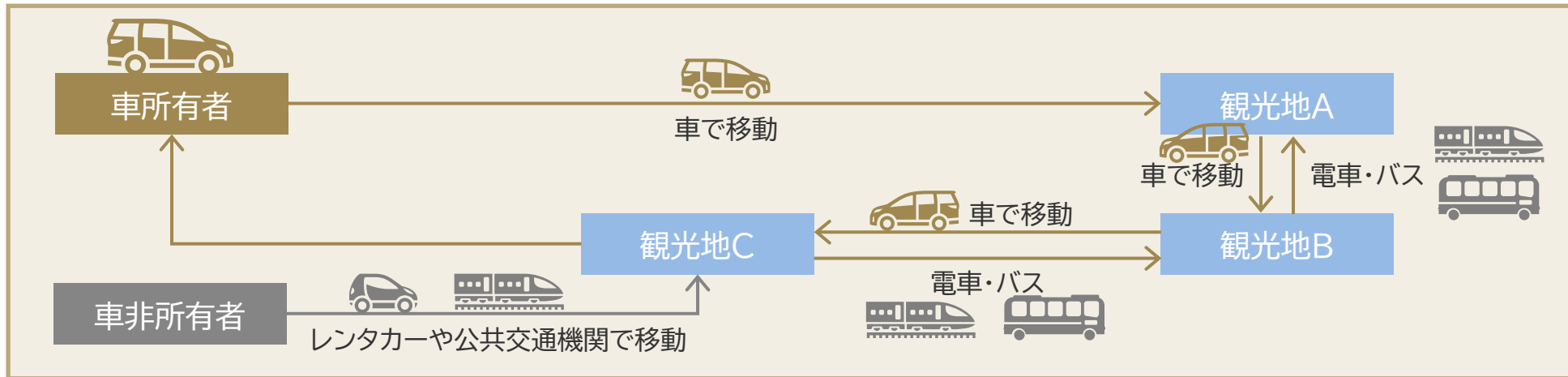
- モビリティ事業をエネルギー事業、カービジネス事業に続く新たな収益源に
- 車の「所有」から「利用」への変化や、脱炭素社会への動きにも対応
- 目的地までは電車や車などを活用し、目的地での移動はマイクロモビリティを活用

アプリを活用して、予約・決済



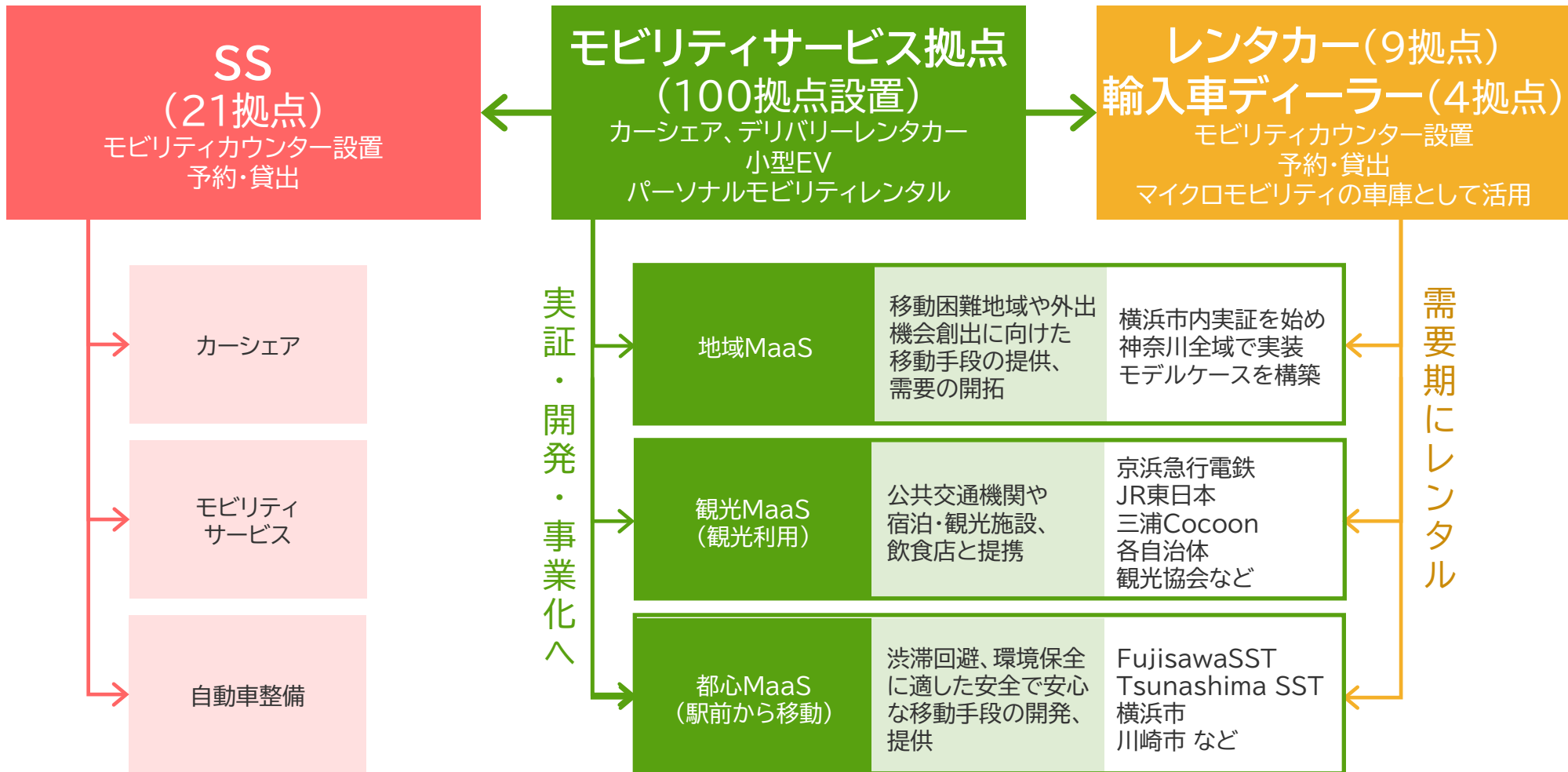
# 当社が目指すMaaS

- 車の「所有」から「利用」への変化や、脱炭素社会への動きにも対応
- 目的地までレンタカーを活用し、目的地での移動はマイクロモビリティを活用



# マイクロモビリティ拠点の整備

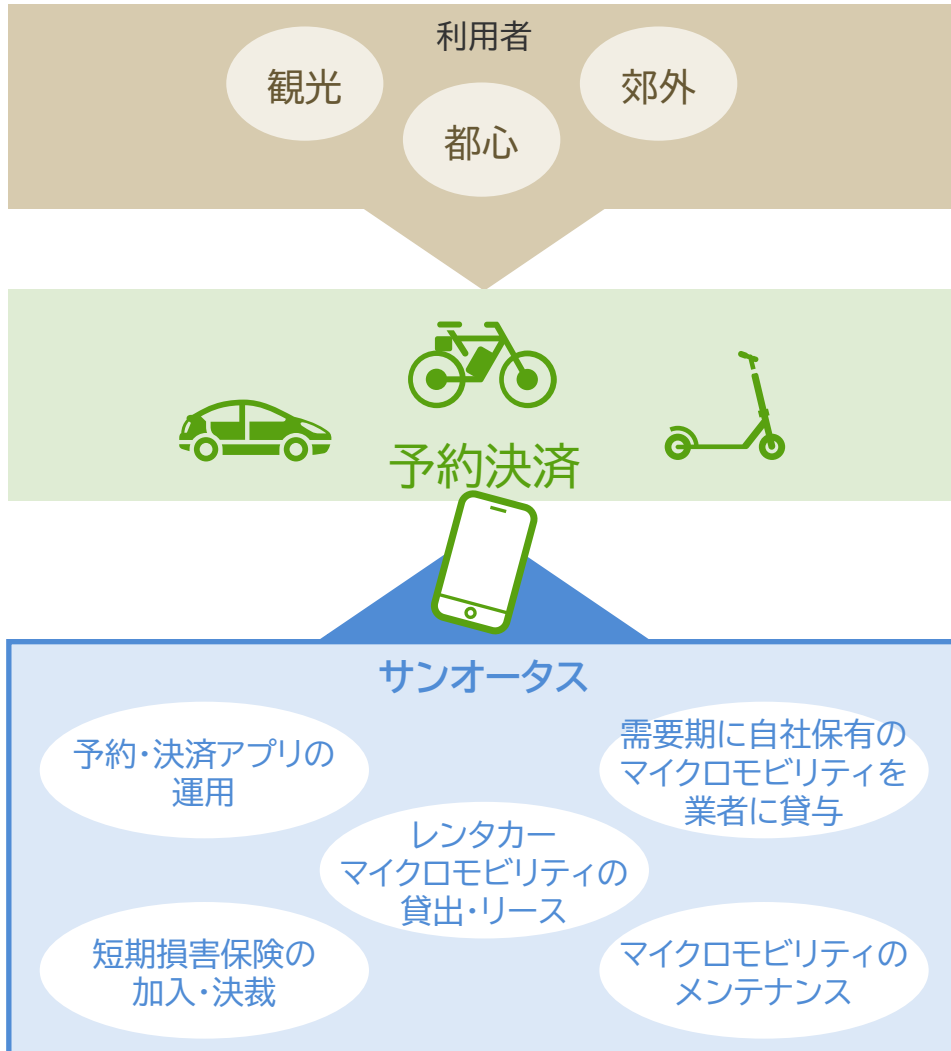
- 観光拠点、高齢化地域、主要駅前などで短時間の移動にマイクロモビリティを活用
- 拠点事業者へマイクロモビリティをリース、需要期には当社車庫から移動しレンタル
- 3年間でモビリティ拠点を100か所、補助金も活用しモビリティ機器を1,000台設置



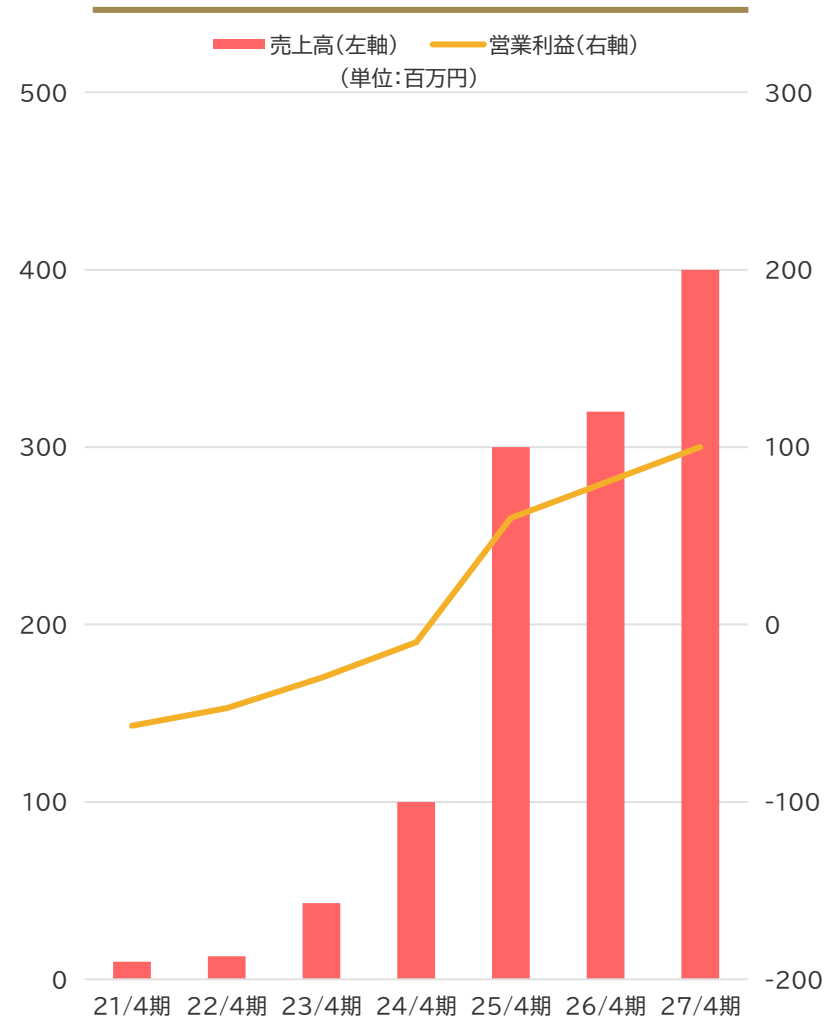


# モビリティ事業施策

- 神奈川県下で、「観光」「都心」「郊外」の観点から当社ならではのMaaS実装を構築する
- 自社拠点を活用しつつ、キャッシュフローの範囲内で投資、早期黒字化を目指す



モビリティ事業の収益計画



## ●モビリティ事業の先駆者として、各地で実証実験中

### モビリティ サービス実証

電動バイク  
電動キックボード  
電動車いす型パーソナルモビリティ

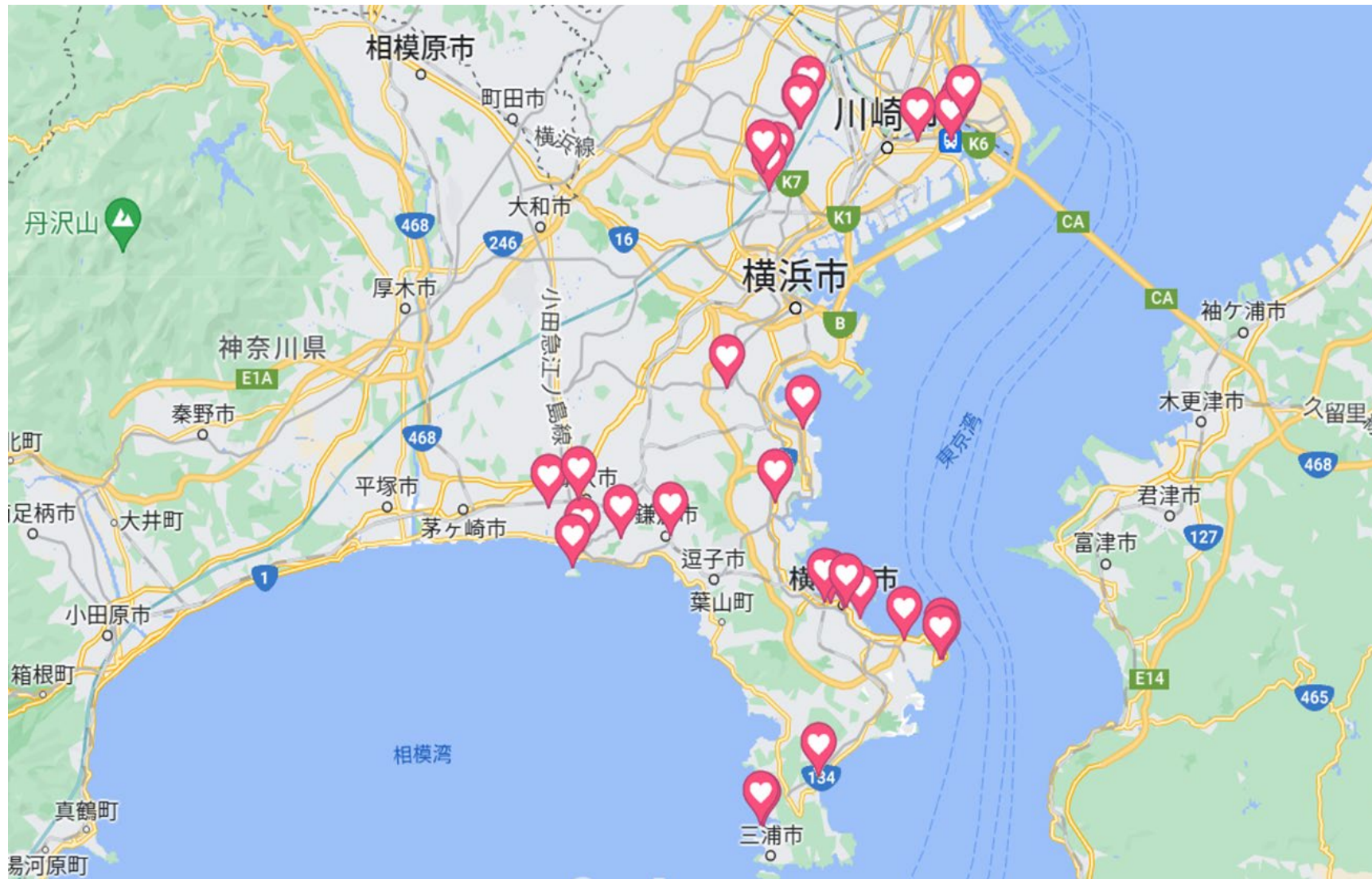
- スマートフォンで専用QRコードを読み取り会員登録
- クレジットカード清算
- 1分単位での料金設定可能
- GPSを搭載し、エリアを限ったの走行が可能
- 24時間対応可能

プロジェクト	提携先	内容
藤沢SST 綱島SST (スマートタウン型MaaS実証)		電動キックボード カーシェア/レンタサイクル デリバリーレンタカー
湘南エリアプラン (鎌倉駅、鶴岡八幡宮、江の島)		電動キックボード
三浦Cocoon 横須賀エリア事業特例制度実証	 京急電鉄 Enoshima Hotel 江の島ホテル	横須賀市 Yokosuka City 電動キックボード 電動自転車
キングスカイフロント 2021年11月～	川崎市 KAWASAKI CITY TOKYU HOTELS 京急電鉄	電動キックボード
新横浜 2021年11月～		小型EV 電動アシスト自転車
横浜市広域シェアサイクル事業 社会実験 2022年6月～	横浜市 City of Yokohama 	電動アシスト自転車
脱炭素・EV・ソーラー	川崎市 KAWASAKI CITY Aizwakamatsu City 会津若松市 等 	小型EV パーソナルモビリティ シェアサイクル
JR東日本 長野・房総エリア 2022年6月～	~「笑顔」をつなぐ~ JR東日本レンタリース	電動キックボード 電動自転車

# モビリティ事業 拠点ポートマップ

目標:3年間でモビリティ拠点を100ヶ所設置⇒27ヶ所設置(2023年1月)

【目標上方修正】 3年間でモビリティ拠点100ヶ所⇒200ヶ所へ



# 電動キックボード×湘南・三浦エリア×経済産業省

- 湘南（茅ヶ崎・藤沢・鎌倉・逗子・葉山）、三浦地区における「**新事業特例制度**」導入
- 対象エリア 6自治体、8警察署の合意取付→経済産業省へ正式申請→認定取得予
- 併せて、対象エリア内の新規ステーションを開拓



既存ステーション



開設予定地



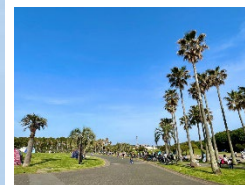
## 経済産業省 新事業特例制度とは

- 認定を受けたエリア内で、電動キックボード運転時のヘルメット着用が任意になります。
- 普通自転車専用通行帯の走行が可能となります。
- 自転車道の走行が可能となります。
- 一方通行路の双方走行が可能となります。

【サザンビーチ】



【辻堂海岸】



【逗子マリーナ】



【葉山マリーナ】



【柳島スポーツ公園】



【七里ガ浜】



【フラワーラボ】



【京急三崎口駅】



- 横須賀市、三浦市、京浜急行電鉄様等と提携し、電動キックボードシェアリングサービスを展開
- 川崎・羽田エリアに次いで経済産業省より電動キックボード「**新事業特例制度**」認定を受け、昨年11月より実証実験を開始
- より観光周遊性の活性化とともに居住者利便性向上、交通渋滞回避手段として推進



**専用ポート**

- ・ヴェルニー高専
- ・コースカベイサイドストアーズ
- ・たたら浜 BEACH PARK LIVING
- ・ヴェルク横須賀
- ・横須賀温泉 湯楽の里
- ・ORIX横須賀中央

※ 順次増設を予定



- 多摩川スカイブリッジ キングスカイフロント（川崎）⇔HICity（羽田イノベーションシティ）  
経済産業省より電動キックボード「**新事業特例制度**」認定→昨年7月より実証を開始
- 観光振興、各施設利用者・企業就業者の移動ニーズ、インバウンド需要の回復



- ※ 経済産業省 新事業特例制度
- ・申請事業者に対し活動計画を認定
  - ・最高速度15Km/h以下が条件
  - ・ヘルメットの着用が任意
  - ・自転車専用通行帯 走行可能



# 電動キックボード×湘南エリア×アイシン

- 昨年3月に鎌倉駅徒歩1分「ホテルニューカマクラ」へ専用ポートを新設
- 鎌倉⇔江ノ島⇔FSST⇔藤沢駅間の相互貸出・乗捨が可能なプランを開始
- アイシン様と提携、観光ナビ「SumartBuddy」を導入 観光振興と同時に周遊性の向上へ
- 今後もポートの増設、茅ヶ崎や逗子・葉山方面へ拡張を計画



4/29放映

【Pacific DRIVE-IN 七里ヶ浜】



【ル・ミリュウ鎌倉山】



【鶴岡八幡宮】



- 2021年度国土交通省日本版MaaS推進・支援事業に認定、「観光型MaaS」を実証
- 新たに6月から京浜急行電鉄グループを始めとした三浦Cocoonファミリーと連携し、三浦周遊プランの拡張を図る

## 観光型MaaS「三浦Cocoon」の実装による分散化・混雑回避事業

(事業の概要を記載)

観光型MaaS「三浦Cocoon」と「観光ナビ」を連携させ、風光明媚なスポットや施設を巡る観光ルートを設定・発信することで、渋滞の解消など社会課題の解決を図る。同時にモビリティ基盤も整備することで三浦半島の観光周遊化を実現する

協議会の 構成員	観光型MaaS三浦Cocoon推進協議会 京浜急行電鉄株式会社(幹事社)、株式会社アイシン、株式会社サン オータス、みらいレンタサイクル運営協議会、scheme verge株式会社、ジ ルダン株式会社、横須賀市、三浦市
地域 課題	<b>【課題①】特定エリアやルートへの集中による渋滞や密集</b> 特定幹線道路への集中や駐車場不足で渋滞が慢性化しているうえ、各所 で顧客密集も発生しており、ルートや時期の分散、感染拡大配慮が必要 <b>【課題②】観光情報不足による消費機会ロス</b> 「よこすか満喫さっぷ」等で多くの観光客が訪れるが、飲食後の滞在コンテ ンツや交通手段がわからずそのまま帰宅してしまうため、機会損失が生じている。 <b>【課題③】観光拠点を回避するためのモビリティ整備の必要性</b> 点在する自然環境や店舗施設などを回避する2次交通拠点が不足
事業 概要	サービス 開始時期 2021年12月 エリア 横須賀市、三浦市エリア ※三浦CocoonFamilyには、鎌倉市/逗子市/葉山町も参加 MaaS システム ①観光型MaaS「三浦Cocoon」 ②アイシン「観光ナビ」 交通 サービス 「Cocoonモビリティパッケージ」 鉄道、バス、タクシー、カーシェア、レンタサイクル、電動キック ボード、キャンピングカー、ヘリなど 交通以外 のサービス 「三浦CocoonFamily」参加各団体(2021年7月時点88団体) ※三浦Cocoon Familyに参加している自治体、観光協会、 アクティビティ事業者、サポート企業、京急グループ施設等
事業 目的	<b>【事業①】「観光ナビ」による行動変容(混雑回避と周遊化)</b> 事前に回避してもらいたいルートを作成し、旅客の行動変容を促すことで、 渋滞の解消や観光消費の拡大など、社会課題の解決を達成する。 <b>【事業②】観光型MaaSとのシステム連携による消費拡大</b> 「よこすか満喫さっぷ」デジタルチケット化など観光型MaaS「三浦Cocoon」と 連携した観光案内を展開、地域事業者が相互に利用者に対してコメント、 乗客することにより回避を促進し、滞在時間と観光消費拡大を目指す。 <b>【事業③】事業者連携で2次交通基盤を整備</b> 「Cocoonモビリティパッケージ」として11事業者が共同で拠点開発を行うこと で、公共交通へのシフトやCO2排出の抑制も実現する。



評価指標	評価指標、目標、測定方法を記載 ● 三浦Cocoonサイトアクセス数: 45,000セッション ● 観光ナビ利用回数: 1,000回 ● 総合満足度: 80%以上
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「よこすか満喫さっぷ」に続き、「みさきまぐささっぷ」、「葉山女子旅さっぷ」の常設デジタルチケット化を実現し、さらなる付加価値拡大を目指す。</li> <li>● 観光型MaaS「三浦Cocoon」の機能拡充を進め利用拡大を図る。</li> <li>● 観光領域での実装拡大を活かし、都市型、沿線型といった生活領域へのMaaS基盤拡大</li> <li>● 最終的には、MaaSレベル4(社会目標の統合)を実現し、データに基づくまちづくりとエリアマネジメントを目指す。</li> </ul>





- ENEOSホールディングス(株)と提携し、シェア型マルチモビリティ実装開始→エリア拡大
- 所定の拠点へ乗捨てが可能な超小型EV、電動アシスト自転車によるシェアリングサービス

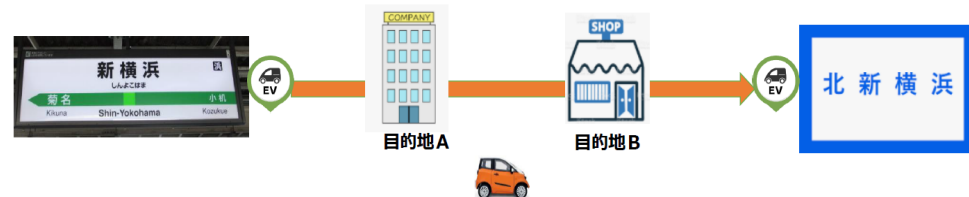


## 利用イメージ (仮説)

① 新横浜周辺住民の買い物/近隣レジャー



② 出張者の業務利用

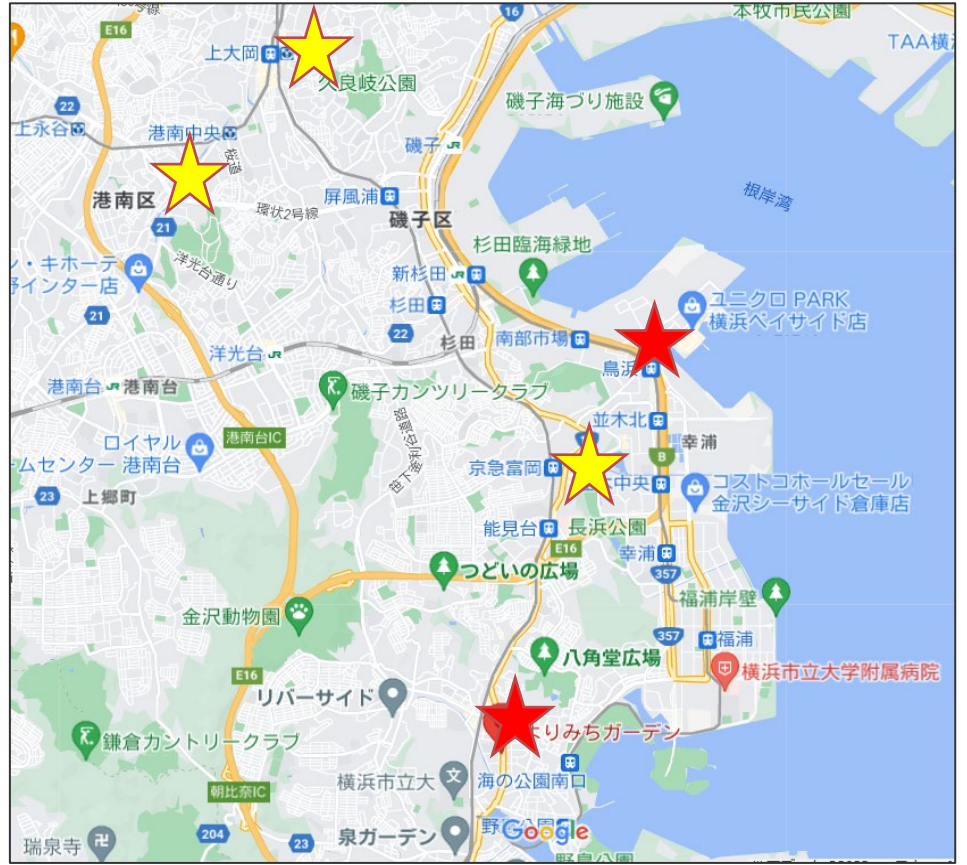


- 「横浜市広域シェアサイクル事業社会実験協定」
- 「京急電鉄沿線全域における提携包括協定」 横浜南部から逐次ステーションを開設  
横浜ベイサイドマリーナ最寄、よりみちガーデン（金沢区）他、平和島も開始予定

設置イメージ



★ 1月開設 ★ 2月開設予定



## 社会実験の概要(事業目的)

- 1 公共交通の機能補完
- 2 地域の活性化
- 3 脱炭素社会の形成
- 4 交通ルール等の更なる周知啓発
- 5 事業採算性の向上

### (1) 平和島駅前社有地の暫定活用

■目的 駅周辺の再開発に先立つ小さなアクションとして、「タクティカル・アーバンイズム」の手法により、小規模拠点化の実験を通じてエリアマネジメントを推進

■実施時期 2022年8月24日～2023年8月

■連携体制 大田区、日本工学院、当社(いわゆる「まちづくり会社」への委託は行わないことで運営費用の圧縮を図る。)

■得られる効果 ①地域の賑わいづくり ②地域課題の洗い出し ③地域活動の担い手探し ④MaaS基盤拡大の試み、沿線一体開発に向けた実証

■その他 ⑤駅周辺利用者の行動変容(喫煙場所以外での喫煙減少、駐輪減少、周辺回遊、駅周辺での滞在、過ごし方の変化など)沿線各エリアにモデル地区を設定し、同様の展開を通じて沿線エリアマネジメントのパッケージモデル化を検討する。(八丁原駅、金沢文庫駅、三浦海岸駅、三崎口駅など)

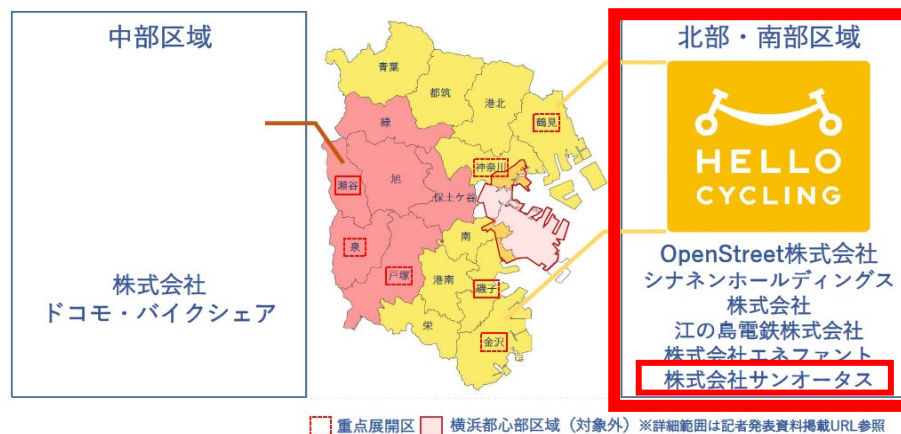
ONLINE	OFFLINE
<p>平和島COCOON</p> <p>地域情報WEBサイト/MaaSサービス「平和島COCOON」</p> <p>更新連携</p> <p>1. 既存MaaS基盤を活用し開発</p> <p>2. 主な機能</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域特集記事</li> <li>・キッチンカー営業予定</li> <li>・シェアオフィス予約、決済</li> <li>・モビリティ予約、決済</li> <li>・イベント予約</li> <li>・経路検索</li> </ul> <p>3. 情報更新</p> <p>※地域主導での更新が望ましい</p>	<p>COCOONひろば HEIWA JIMA</p> <p>地域情報の発信</p> <p>【内容】地域のイベント、防災、生活情報 【更新】自治会、活動団体、商店会など</p> <p>まちづくりマップの設置</p> <p>【記入】通行者の参加【アークアップ】学校相談</p> <p>地域交流イベント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域店舗の出店</li> <li>・地域イベントの拠点化</li> <li>・地域ワークショップ実施</li> <li>・地産マルシェ、フリマ</li> <li>・DIY、移動図書館</li> </ul> <p>【運営】日本工学院、大田区、地域団体、住民</p> <p>キッチンカー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シェアオフィス</li> <li>・シェアスペース</li> <li>・モビリティステーション</li> <li>※日常管理も委託</li> </ul> <p>【運営】日本移動販売協会(モビマル) ※日常管理も委託</p> <p>電動キックボード</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シェアオフィス</li> <li>【運営】当社直営【管理】無人管理、MaaS基盤で予約決済</li> </ul>

- 横浜市、OpenStreet様と協定を締結し、「**横浜市広域シェアサイクル事業社会実験**」開始  
以下の5つの目的で3年間の期間で実施
- 横浜市公有地の活用、民有地の開拓により事業採算性等、課題解決策を構築

## ■ 社会実験の概要(事業目的)

- 1 公共交通の機能補完
- 2 地域の活性化
- 3 脱炭素社会の形成
- 4 交通ルール等の更なる周知啓発
- 5 事業採算性の向上

## ■ 社会実験の概要(実施範囲)



## 連携協定



出所:横浜市「横浜市広域でシェアサイクル事業の社会実験を始めます！」

- SS等の当社ネットワークを活用し、エリアマーケティングにより地域の移動手段を提供

## 国土交通省が定める「超小型モビリティ」の区分

・大きさや定格出力に応じて3つの区分に分かれている

		軽自動車		
	第一種原動機付自転車 (ミニカー)	超小型モビリティ (型式指定車)	超小型モビリティ (認定制度によって認定されたもの)	軽自動車
最高速度	60km/時	構造上60km/時	個別の制限付与	構造上の制限なし
定格出力 (モーターの出力)	0.6kW以下	0.6kW超	0.6kW~8.0kW	0.6kW超
長さ	2.5m以下	2.5m以下	3.4m以下	3.4m以下
幅	1.3m以下	1.3m以下	1.48m以下	1.48m以下
高さ	2.0m以下	2.0m以下	2.0m以下	2.0m以下



C+pod



Fomm ONE



e-mo

# カービジネス事業～レンタカー～施策

- 交通網の発達した神奈川県内でクルマの「所有」から「利用」を推進
- オリックス自動車と連携し、レンタカーとカーシェアの垣根がないユーザー本位のモビリティサービスを展開

## 拠点の拡充

- どこでもクルマが利用できるSSやMaaS拠点へ展開
- 県内中心部に車両基地を設け、効率的な供給体制実現
- 自治体施設やマンション駐車場への設置を提案し、商業地区以外の利便性も強化

## 効率化対応

- 鉄道やレンタカーの予約アプリを活用し、レンタカー事業の省力化を進める。(人員や車両の効率化)
- レンタカーとカーシェア車両共有化による効率化
- SSネットワーク活用による給油、清掃の短縮化

## カーシェア・マイクロモビリティ対応

- レンタカー・カーシェアの一体運営による車両の多様化(ハイブリッド車、EV、小型EV、燃料電池車)
- レンタカーの拠点からモビリティ拠点へのラストワンマイルを解決
- クルマ保有者へのライフスタイルに合わせたモビリティを提案(エネルギーや車両クラスも含めた)

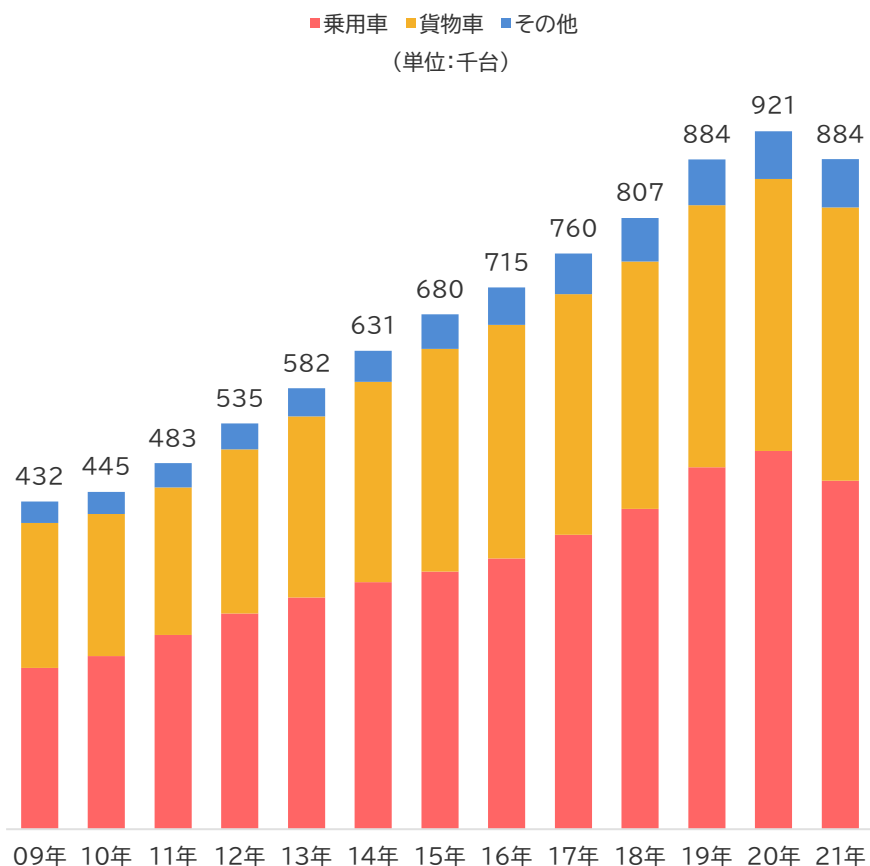
## カーシェアへの展開



# レンタカー市場の動向

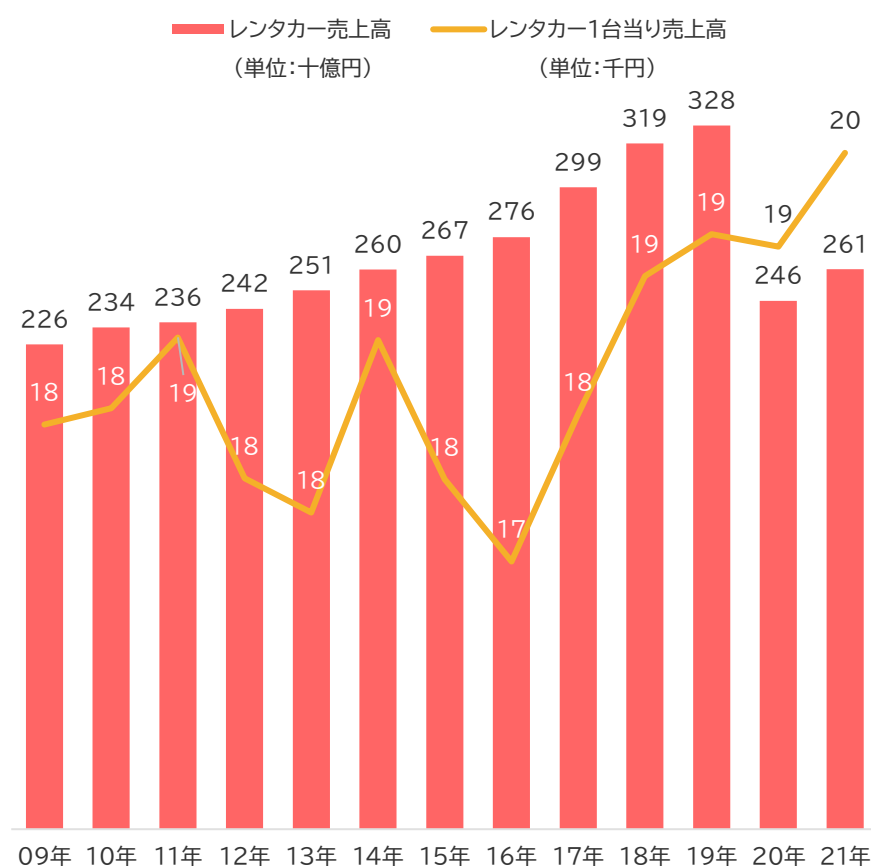
- 都市部で車の非所有者が増え、市場は拡大傾向、「所有」から「利用」への流れは続く
- 2021年はコロナ禍により一時的に落ち込んだが、回復に転じ、長期的に増加トレンド
- 利用増加を背景に、レンタカー1台当りの貸出単価も上昇傾向

レンタカーの登録台数推移(各年3月末現在)



出所:全国レンタカー協会

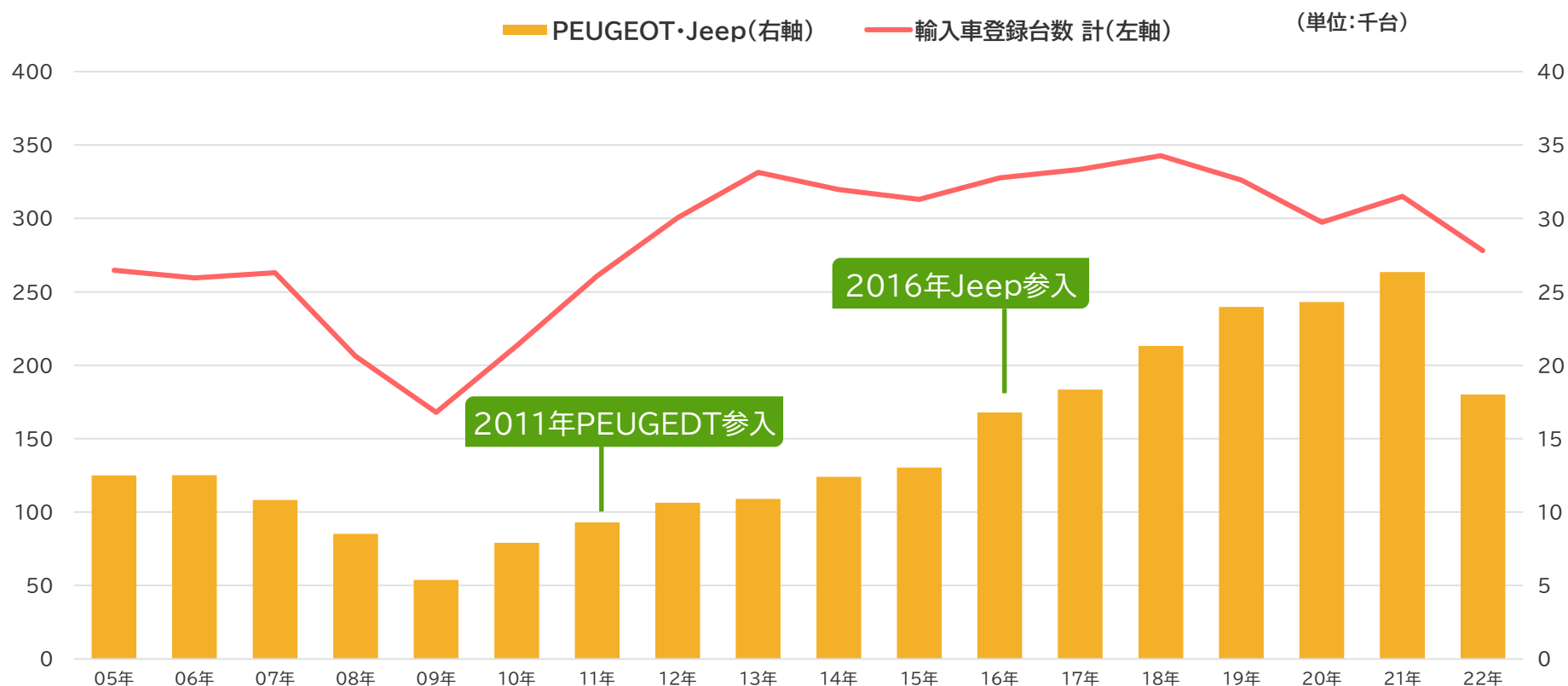
レンタカー1台当りの売上高推移



出所:「特定サービス産業動態統計」経済産業省

- EVは欧州メーカーが先行、その中でもEVラインナップが豊富なプジョーは優位  
中計期間中に2店舗増やし、6店舗体制へ。中長期的には10店舗体制を目指す
- 中古車部門と整備部門強化により、バランスよく継続的なディーラー経営を徹底
- 新車注文は堅調推移しているものの、世界的な半導体不足に伴う新車供給体制は回復途上








## 輸入車とPEUGEOT・Jeepの登録台数推移



出所：日本自動車輸入組合 2022年12月実績

- EVは欧州メーカーが先行、その中でもEVラインナップが豊富なプジョーは優位
- 国内における輸入EV車販売の10%をプジョーが占めており、プジョーのEV車種販売率8.2%は輸入車ブランドの中でも上位

2022年  
販売実績

ブランド	全車種 販売台数	EV車種 販売台数	EV車種 販売率
 Porsche	7,193	609	8.5%
 Peugeot	8,552	697	8.2%
 BMW	30,887	2,045	6.6%
 Mercedes Benz	52,359	2,388	4.6%
 Audi	20,750	797	3.8%
 Fiat	5,758	217	3.8%
 VW	32,226	32	0.1%

出所：日本自動車輸入組合 2022年12月実績



# (ご参考) PEUGEOTのEV・PHVラインナップ

- 環境規制の厳しい欧州のEVやPHVを積極的に販売し、独VWに次ぐ第二位の販売実績
- PEUGEOTはエントリーモデルでもEVを展開し、2030年までにEV・PHV比率を7割へ



PEUGEOT 308 GT HYBRID



PEUGEOT e-208



PEUGEOT 3008 HYBRID4

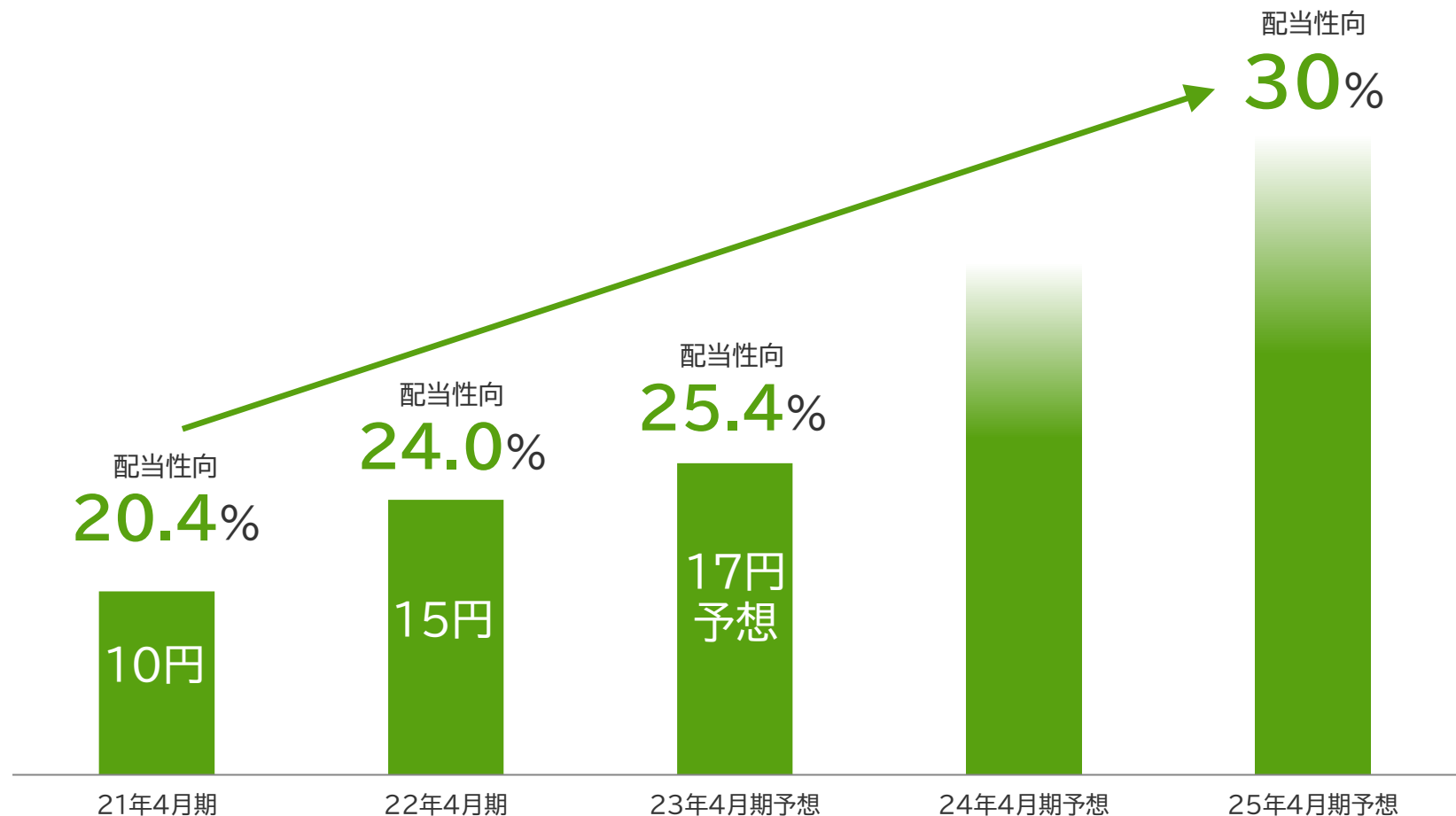


PEUGEOT 508 HYBRID



PEUGEOT e-2008

- 2022年4月期の配当は期初の10円から15円に増配、23年4月期も17円と増配予想
- 中期経営計画最終年度の2025年4月期は配当性向30%を目指す



# 株価チャート

- 2023年7月からの電動キックボード規制緩和を受け、昨年平均400円台⇒600円台へ
- 電動キックボード市場規模拡大への期待

## 1ヶ月チャート



株式会社サンオース  
東証スタンダード  
証券コード:7623

2023年2月1日現在

## 1年チャート



# 3. 2023年4月期 第2四半期決算



- 売上・利益ともに堅調推移

前年同期比の売上は1.8%、営業利益は7.9%、経常利益は18.2%の増加

- 当期利益は業績堅調に加え、減資に伴う減税効果にて大幅プラス

単位:百万円	2022/4期			2023/4期			
	1Q	2Q	上期				通期予想
				1Q	2Q	上期	
売上高	3,892	4,134	8,026	3,958	4,209	8,167	16,500
売上総利益	866	1,005	1,871	948	988	1,936	
販管費	849	858	1,707	875	883	1,758	
営業利益	16	147	163	72	105	177	300
経常利益	12	136	148	72	118	190	280
当期純利益	▲ 10	127	117	77	113	190	210

※通期予想は2022年6月17日公表数値です。

- エネルギー事業 適正マージン確保し堅調推移
- カービジネス事業 輸入車販売部門:新車供給体制は回復途上  
レンタカー部門:収益構造の改善持続

単位:百万円		2022/4期			2023/4期		
		1Q	2Q	上期	1Q	2Q	上期
エネルギー事業	売上高	2,294	2,571	4,865	2,576	2,712	5,288
	利益	66	132	199	98	111	209
カービジネス事業	売上高	1,464	1,425	2,889	1,246	1,352	2,598
	利益	▲ 2	58	55	24	49	73
ライフサポート事業	売上高	42	39	82	42	42	84
	利益	▲ 1	▲ 4	▲ 6	▲ 3	▲ 4	▲ 7
不動産関連事業	売上高	116	120	236	120	127	247
	利益	32	32	64	33	31	64
内部売上高又は振替高		▲ 25	▲ 22	▲ 48	▲ 27	▲ 25	▲ 52
セグメント間取引消去 全社費用		▲ 77	▲ 70	▲ 148	▲ 80	▲ 81	▲ 161
合計	売上高	3,892	4,133	8,026	3,958	4,209	8,167
	利益	16	147	164	72	105	177

※利益:営業利益

- 原油価格高騰に伴う運転資金をスポット調達。
- 業績の堅調推移を背景に純資産30億円超、自己資本比率は29.5%に上昇

単位:百万円	2022/4期	2023/4期(上期)	前年同期末差
<b>流動資産</b>	2,755	2,817	62
現預金	826	840	14
受取手形及び売掛金	881	946	65
棚卸資産	784	821	37
<b>固定資産</b>	7,394	7,402	8
有形固定資産	6,437	6,445	8
<b>総資産</b>	10,149	10,220	71
<b>負債</b>	7,274	7,200	▲ 74
有利子負債	5,416	5,605	189
<b>純資産</b>	2,875	3,019	144
<b>負債純資産</b>	10,149	10,220	71
<b>自己資本比率</b>	28.3%	29.5%	1.2%

# Appendix





- 2030年に期待できる技術では上位3つが水素関連技術
- FCVの普及に備えて、水素充填設備にも投資

2030年に期待できる技術

順位	技術名	概要	2030 期待度	技術 成熟度
1	水素の大量輸送	生産地でトルエンと反応させタンカーで輸送、需要地で戻す	44.3	高
2	CO2フリー水素	太陽光や風力など再生可能エネルギーでつくった水素	42.0	中
3	E-Fuel(代替燃料)	余剰電力でつくった水素と濃縮回収した二酸化炭素を合成	40.3	中
4	CCS/CCUS (カーボンリサイクル)	排出された二酸化炭素を地中に貯留/再生利用	38.5	高
5	量子コンピュータークラウド	量子コンピューターをクラウドサービスとして利用	36.0	中
6	AI医療	心電図や内視鏡画像を機械学習させ病変を自動検出	35.2	高
7	量子インターネット	0でも1でもある量子状態を保ちつつデバイス同士で通信する基盤	33.9	低
8	水素エンジン	ガソリンの代わりに水素を燃やすエンジン	33.8	中
9	国産医療ロボット	国産手術支援ロボットhinotoriが製造販売承認を取得	30.7	高
10	人工光合成	太陽光、水、二酸化炭素から水素や炭化水素(石油代替材料)をつくる	29.3	中

(出所)「日経BP総合研究所調べ」

# 電動キックボード等 改正道路交通法の概要

- 2023年7月1日施行（2023年1月19日 警察庁発表）
- 最高速度が時速20キロ以下の車両の場合、運転免許不要、16歳未満は運転不可

現行	改正案	対象	主なルール
原動機付き 自転車	特定小型 原動機付 自転車	最高速度が時速 20km以下の車両  	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 運転免許は不要</li> <li>• 16歳未満は運転不可</li> <li>• 最高速度を時速6km以下に制御できる機能があれば歩道通行可</li> <li>• 自転車専用レーン通行可</li> <li>• ヘルメット着用は努力義務</li> <li>• 自賠償保険加入義務</li> </ul>
	原動機付 き自転車	最高速度が時速 20km超で、定格出力 が0.6kw以下の車両	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 免許が必要</li> <li>• 車道のみ通行可</li> <li>• ヘルメット着用が義務</li> </ul>

(注) 最高速度は時速。実証実験の特例車両は小型特殊自動車にあたる。

- 電動キックボードの普及、及び2023年7月に施行される改正道路交通法を見据えた交通安全啓蒙活動を継続
- 全国初となる高校生を対象とした講習会を神奈川県、神奈川県警、内閣府と連携して開催
- 中部管区警察局、神奈川県主催 交通安全フォーラムへ参画
- 警察庁主催「パーソナルモビリティ安全利用官民協議会」にて官民連携によるガイドライン策定

【7/28 キングスカイフロント交通安全講習会】



【11/30 高校生対象 体験講習会】



【10/5 神奈川県警連携 事業者講習会】



## ※ 2022年4月19日可決 改正道路交通法

- ・ 電動キックボードを「特定小型原動付自転車」として車両区分
- ・ 最高速度20Km/h未満が条件、以上は原動付自転車
- ・ 16歳以上であれば免許不要で運転が可能
- ・ ヘルメット着用任意
- ・ 2023年7月に施行

- 1957年にSS事業を開始、1986年にはレンタカー事業に進出
- 2014年にFujisawa SSTでモビリティ事業をスタート、2020年にモビリティ部設立

2022年6月	横浜市協定「横浜市広域シェアサイクル事業社会実験」開始
2021年9・10月	JICA債ジェンダーボンドへ出資(9月)、神奈川県グリーンボンドへ出資(10月)
2021年7月	観光型MaaS「三浦Cocoon」取組み開始 東京オリンピックへ参画(セーリング)
2021年3月	「健康経営優良法人」(大規模法人部門)に認定
2020年12月	横浜市SDGs認定制度「Y-SDGs」に認定登録。スーペリア認証(2021年12月)
2020年10月	「かながわSDGsパートナー(第4期)」に認定登録
2020年6月	WHILL社「電動車イス」・grafit社「電動バイク」 マイクロモビリティ商材を導入
2020年4月	「モビリティ部」新設 MaaS関連事業を本格的にスタート
2020年2月	BMW販売会社である100%子会社2社を売却
2018年3月	「Tsunashima SST」にてサイクルシェアサービス提供開始
2017年5月	フォード日本撤退に伴いフォード成城店を営業譲受しプジョー成城店を開設
2016年12月	ジープ正規ディーラー進出
2016年3月	「Tsunashima SST」プロジェクトにパートナー企業として参画
2014年11月	Fujisawa SSTへトータル・モビリティサービスのSQUARE Mobility出店
2013	「ほけんの窓口」FC契約締結 来店型保険販売ビジネスに参入
2011	プジョー営業部を設立 プジョー正規ディーラーに進出
2008	環境車検が環境省グリーン購入法「特定調達品目」として認定を受ける
2007	環境車検が第9回グリーン購入大賞最優秀賞を受賞 新日本石油特約店「双葉石油株式会社」を子会社化
2005	「環境車検」取扱いスタート エポック車検部を環境車検部に変更し環境に配慮した車検の取組みを開始
2004	サンオータスグループカード導入 グループ力を活かしたサービスを提供
2002	「株式会社モトーレン東洋」を子会社化し、BMWカーディーラー事業開始
1986	オリックスレンタカーとFC契約によるレンタカー事業の開始
1982	新車・中古車を取扱う自動車販売事業へ フォード車のカーディーラーを神奈川県内に展開
1976	自動車整備工場を開設 自動車整備・車検事業へ
1957	給油所を拠点とする石油販売事業を開始 神奈川県下最大級を誇るサービスステーション・ネットワーク
1951	石油、油脂、燃料の販売を目的として朝日商會を設立

(注) MaaS : Mobility as a Service、SST : Sustainable Smart Town

- マイクロモビリティメーカーと提携し、観光地や高齢化地域でモビリティサービスを実証中



## glafit

電動バイクだが、ペダルを使った走行も可能。折り畳むこともでき、自動車での移動にも便利

原動機付自転車運転免許、普通自動車運転免許で利用可能

同社はパナソニックから第三者割当増資にて10億円調達

新型機の開発も進める

電動バイクの出荷を2022年末に現状の2倍(累計1万台)に増産



## SEA-Board

電動キックボードSegway

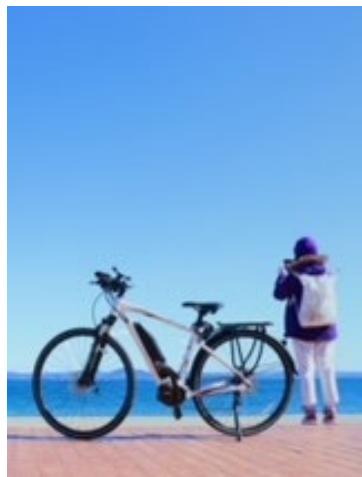
「環境保全」「渋滞解消」「3密対策」に適した移動手段

16歳以上、時速20km以下ではヘルメット・運転免許不要となる見込み

藤沢SST、湘南・江の島エリア

「三浦Cocoon」

「キングスカイフロント」で実証中



## SEA-Bike

ヤマハ製のスポーツ電動自転車、YAMAHA YPJで快適なツーリング

横須賀・三浦半島の「三浦Cocoon」で実証中



## WHILL

電動車いす型のパーソナルモビリティ  
時速6kmで走行可能、免許不要。  
成田・羽田空港で搭乗ゲートまで自動運転での運用に使用中

藤沢SSTや横浜市と提携し横浜市野庭団地等で運用実証中

# 次世代モビリティ事業への取り組み

- 2013年に藤沢SSTでモビリティ事業者として参画、翌年からモビリティ事業を開始
- 2021年9月には横須賀・三浦エリア、11月にはキングスカイフロントで観光用に展開

2022年6月	横浜市協定締結「横浜市広域シェアサイクル事業社会実験」開始
2022年4月	OpenStreet株式会社提携 HELLO CYCLING事業開始
2022年3月	SEA-Board湘南周遊プランスタート
2022年1月	JR東日本レンタリース株式会社 業務提携契約締結
2021年12月	ENEOSホールディングス株式会社と共同実証契約を締結 国土交通省MaaS認定支援事業「三浦Cocoon」実証開始
2021年11月	川崎キングスカイフロント マイクロモビリティ実証実験開始
2021年10月	スマートシティ会津若松 マイクロモビリティ実証開始
2021年9月	”SEA-Borad”三浦エリアにてサービス開始
2021年3月	京浜急行電鉄株式会社 包括提携締結 電動キックボード シェアリングサービス”SEA-Board”開始
2021年2月	観光型MaaS「三浦Cocoon」参画
2020年12月	横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”登録
2020年10月	かながわSDGsパートナー(第4期)登録
2020年7月	WHILL ModelC・glafit GFR-01の販売、シェアリングを開始
2020年6月	glafit株式会社 提携契約
2020年6月	WHILL株式会社 業務提携
2020年4月	モビリティ事業部 新設
2019年7月	MONETコンソーシアムに参画
2017年9月	TsunashimaSST協議会(現 TsunashimaSST街づくり運営委員会)へモビリティ事業者として参画
2013年11月	FujisawaSST 湘南T-SITEへ トータルモビリティコンシェルジュ「SQUARE Mobility」開設
2013年3月	FujisawaSST協議会へモビリティ事業者として参画

# 注意事項

事業の展望、業績予想等の将来の動向にかかる記載につきましては、歴史的事実ではないため、不確定な要素を含んでおります。

現在入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があることをご了承願います。

